



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 18 年 2 月 3 日

会 社 名 太平化学製品株式会社

(コード番号 : 4223 グリーンシート銘柄)

(URL) <http://www.taihei-chemicals.com/>

本社所在都道府県 埼玉県

代 表 者 代表取締役社長 瀬戸口 照弘

問合せ先責任者 経営管理部長 龍造寺 秀樹

TEL(048)222-1122

親 会 社 名 東ソー株式会社(コード番号:4042)

親会社等における当社の議決権所有比率 : 76.12%

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (法人税等の計上基準他、一部簡便処理方法を採用しております)  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期の業績の概況(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 3 四半期	5,939	( 5.6)	360	( 94.6)	346	( 77.2)	206	( 92.8)
17 年 3 月期第 3 四半期	5,624	( 0.8)	185	( - )	195	( - )	107	( - )
(参考) 17 年 3 月期	7,417		276		265		140	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18 年 3 月期第 3 四半期	16 83	- -
17 年 3 月期第 3 四半期	11 18	- -
(参考) 17 年 3 月期	13 72	- -

(注)売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)におけるわが国経済は、設備投資の増加や個人消費の回復に支えられ、景気調整局面を脱却したように思われます。しかし、一方で、原油を中心とする諸原材料の騰勢は依然続いており、景気の先行きが見えにくい状況になっております。

こうした状況下、当グループは、販売量の拡大や価格の是正、製造コストの引き下げ等を中心とする活動に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当第 3 四半期における連結売上高は、合成樹脂事業の一部に落ち込みはありましたものの、5,939 百万円と前年同期比 315 百万円(同 5.6%)の増収となりました。一方、利益は、営業利益 360 百万円、対前年同期比 175 百万円(同 94.6%)、経常利益 346 百万円、対前年同期比 150 百万円(同 77.2%)、四半期純利益 206 百万円、対前年同期比 99 百万円(同 92.8%)とそれぞれ増益となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	9,887	3,188	32.3	259 31
17年3月期第3四半期	9,649	2,972	30.8	241 74
(参考) 17年3月期	9,405	3,033	32.2	246 67

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	0	99	3	539
17年3月期第3四半期	259	3,253	2,807	678
(参考) 17年3月期	505	3,288	2,559	641

【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

(財政状態の変動状況)

当第3四半期末の総資産は前連結会計年度末と比較して 237 百万円増加し、9,887 百万円となりました。有利子負債は返済が進み 191 百万円減少しました。また、株主資本は、主に増益により 215 百万円増加し、3,188 百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して 102 百万円減少し 539 百万円となりました。その主な要因は以下の通りです。

- ・営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権・仕入債務の増減、法人税等の支払などにより 0.8 百万円となりました。
- ・投資活動の結果使用した資金は、主に有形および無形固定資産の取得により 99 百万円となりました。
- ・財務活動の結果使用した資金は、借入金の増減、配当金の支払等により 3 百万円となりました。

【参 考】

平成 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回予想 (A)	8,030	530	320
今回修正予想 (B)	8,010	450	270
増減額 (B - A)	20	80	50
増減率 (%)	0.2	15.1	15.6

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 96 銭

【業績予想に関する定性的情報等】

平成 18 年 3 月期の連結業績予想につきましては、下期に入り、一部顧客に在庫調整や生産の落ち込みが見られることから、前回発表予想を若干下回ることが見込まれ、売上高、経常利益及び当期純利益の修正をしております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

要約連結財務諸表

(1)要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		前第3四半期 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		(参考)前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	5,939	100.0	5,624	100.0	7,417	100.0
売上原価	4,959	83.5	4,814	85.7	6,290	84.8
売上総利益	980	16.5	809	14.3	1,127	15.2
販売費及び一般管理費	619	10.4	624	11.0	850	11.5
営業利益	360	6.1	185	3.3	276	3.7
営業外収益	58	1.0	66	1.2	91	1.2
受取利息及び受取配当金	4		3		4	
その他営業外収益	54		62		86	
営業外費用	72	1.3	55	1.0	102	1.3
支払利息	44		39		54	
その他営業外費用	28		16		48	
経常利益	346	5.8	195	3.5	265	3.6
特別利益	16	0.3	5	0.1	13	0.2
貸倒引当金戻入益	16		5		13	
特別損失	0	0.0	1	0.0	3	0.1
投資有価証券評価損	-		1		1	
固定資産除却損	0		-		1	
税金等調整前四半期 (当期)純利益	361	6.1	198	3.6	276	3.7
法人税等	155	2.6	91	1.6	167	2.2
法人税等調整額	-	-	-	-	32	0.4
四半期(当期)純利益	206	3.5	107	2.0	140	1.9

## (2) 要約四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第3四半期末 平成17年12月31日現在		前第3四半期末 平成16年12月31日現在		(参考) 前連結会計年度末 平成17年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	5,220	52.8	4,920	51.0	4,680	49.8
現金及び預金	539		678		641	
受取手形及び売掛金	3,208		2,906		2,668	
有価証券	28		33		27	
たな卸資産	1,331		1,235		1,212	
繰延税金資産	80		49		80	
その他の流動資産	32		43		66	
貸倒引当金	1		26		17	
固定資産	4,666	47.2	4,728	49.0	4,725	50.2
1.有形固定資産	4,073	41.2	4,225	43.8	4,189	44.5
建物及び構築物	550		596		583	
機械装置及び運搬具	714		831		816	
土地	2,760		2,760		2,760	
建設仮勘定	23		10		2	
その他の有形固定資産	24		26		26	
2.無形固定資産	48	0.5	2	0.0	2	0.0
3.投資その他の資産	544	5.5	500	5.2	533	5.7
投資有価証券	319		253		304	
繰延税金資産	186		210		193	
その他の投資	48		46		45	
貸倒引当金	10		9		10	
資産合計	9,887	100.0	9,649	100.0	9,405	100.0
(負債の部)						
流動負債	5,118	51.8	4,841	50.2	4,648	49.5
支払手形及び買掛金	1,889		1,758		1,589	
短期借入金	2,500		2,500		2,280	
1年以内に返済予定の長期借入金	270		191		270	
未払金	173		75		106	
未払法人税等	78		25		107	
未払消費税等	32		11		15	
未払費用	50		135		127	
賞与引当金	60		67		116	
その他の流動負債	62		76		32	
固定負債	1,579	16.0	1,835	19.0	1,724	18.3
長期借入金	1,014		1,284		1,177	
退職給付引当金	523		514		508	
役員退職慰労引当金	30		30		32	
その他の固定負債	11		5		6	
負債合計	6,698	67.8	6,676	69.2	6,372	67.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	1,222	12.4	1,222	12.7	1,222	13.0
資本剰余金	958	9.7	958	9.9	958	10.2
利益剰余金	952	9.6	773	8.0	807	8.6
その他有価証券評価差額金	55	0.5	18	0.2	45	0.4
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	3,188	32.2	2,972	30.8	3,033	32.2
負債 少数株主持分及び資本合計	9,887	100.0	9,649	100.0	9,405	100.0

## (3)要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第3四半期	前第3四半期	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	361	198	276
減価償却費	166	166	217
売上債権の減少額(増加額)	540	137	100
たな卸資産の増加額	118	108	85
仕入債務の増加額	299	225	57
法人税等の支払額	183	99	95
その他	15	13	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	0	259	505
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	39	3,250	3,284
無形固定資産の取得による支出	53	-	-
その他	6	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	99	3,253	3,288
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額	220	420	200
長期借入による収入	-	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	163	84	112
株式の発行による収入	-	1,505	1,505
配当金の支払額	60	33	33
自己株式の取得による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3	2,807	2,559
現金及び現金同等物の減少額	102	186	223
現金及び現金同等物の期首残高	641	864	864
現金及び現金同等物の期末残高	539	678	641

(注)キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を表しております。

(4) 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(単位:百万円)

	合成樹脂 事業	化成品 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,598	2,340	5,939	-	5,939
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	229	-	229	229	-
計	3,828	2,340	6,168	229	5,939
営業費用	3,609	1,959	5,569	10	5,579
営業利益	218	380	599	239	360

前第3四半期(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(単位:百万円)

	合成樹脂 事業	化成品 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,470	2,153	5,624	-	5,624
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	226	-	226	226	-
計	3,696	2,153	5,850	226	5,624
営業費用	3,570	1,833	5,403	35	5,439
営業利益	126	320	446	261	185

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる費用であります。